

2023年12月26日 全8頁

## Indicators Update

## 2023年11月雇用統計

失業率は2.5%と前月から横ばい、新規求人倍率は上昇

経済調査部

研究員 高須 百華

## [要約]

- 2023年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から横ばいだった。内訳を見ると、失業者数、就業者数はともに増加した。非労働力人口は大幅に減少した。
- 2023年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍と前月から低下したが、新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍へと上昇した。新規求人数・求職者数ともに減少したが、求職者数の減少率が求人の上回った。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかな改善が継続しよう。外食や宿泊などの対人接触型サービスの労働需要は引き続き増加しやすい環境にある。ただし、物価高や人件費の増加などを受けて企業収益が圧迫され、労働需要が抑制される可能性には注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2023年						
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.32	2.27	2.33	2.22	2.24	2.26	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	-	%
	所定内給与	前年比	1.3	1.4	1.3	1.0	1.3	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 11月の完全失業率：前月から横ばい、雇用環境は前月からほぼ変わらず

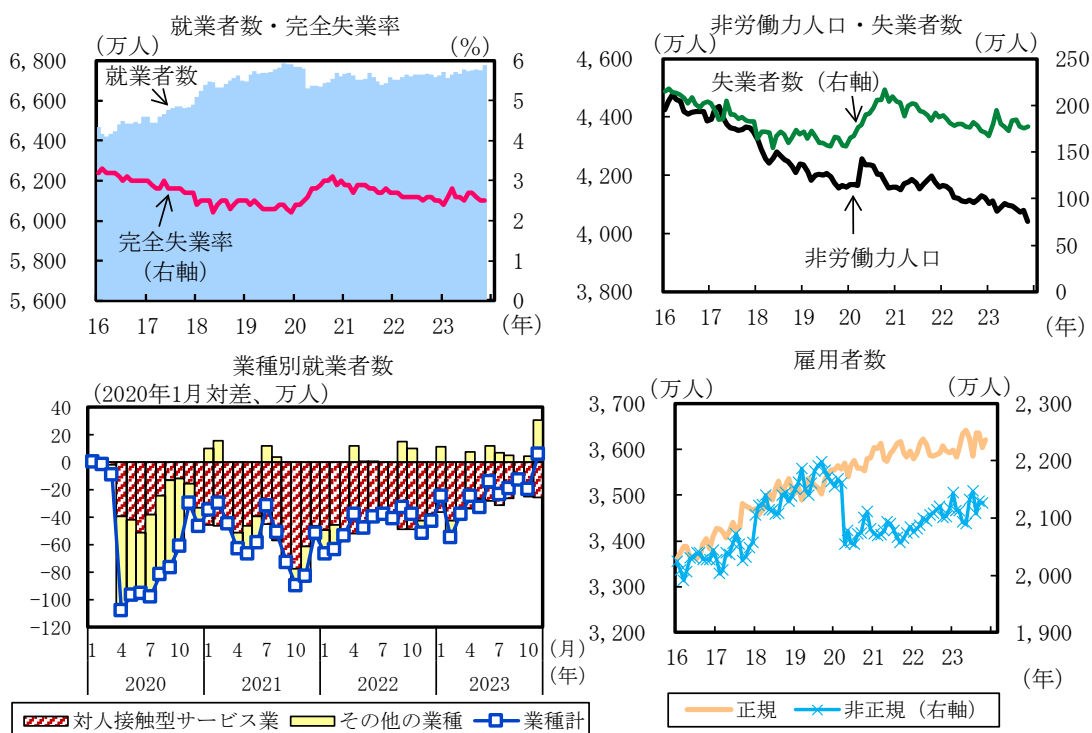
2023年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から横ばいだった（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者数（前月差+2万人）は3カ月ぶりに増加し（**図表2右上**）、就業者数も26万人増加した。就業者の増加には、女性の就業者が大幅に増加（同+30万人）したことが寄与した。非労働力人口はこのところ減少傾向にあり、11月は同▲36万人だった。

失業者の内訳を見ると、「非自発的な離職」は前月差+7万人と増加した。このうち「定年又は雇用契約の満了」（同+4万人）が増加した。「新たに求職」は前月から横ばいだった。一方、「自発的な離職」（同▲1万人）は減少した。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）では前月から横ばいだった（**図表2左下**）。その他の業種では、「製造業」や「医療、福祉」が増加した。就業者数は新型コロナウイルス禍（以下、コロナ禍）前の2020年1月の水準に回復しつつある。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+17万人）、非正規雇用者（同+7万人）ともに増加した（**図表2右下**）。非正規雇用者の内訳を見ると、男性は前月から22万人減少した一方、女性は28万人増加した。

**図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）**



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

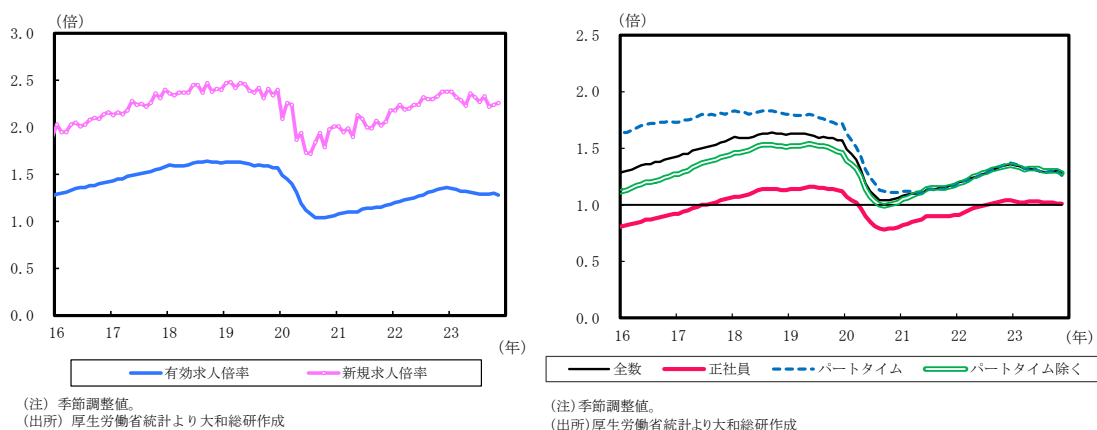
## 11月の新規求人倍率：求人求職ともに減少するも、2.26倍と前月から上昇

2023年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍（前月差▲0.02pt）と小幅に低下した。新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍（同+0.02pt）へと上昇した（**図表3**）。有効求人倍率では、有効求職者数が増加したことに加え、有効求人数が減少したことが押し下げ要因となった。新規求人倍率では、新規求職申込件数の減少率が新規求人数のそれを上回ったことで上昇した。なお、正社員の有効求人倍率は1.01倍と前月から横ばい、新規求人倍率は1.74倍（同+0.04pt）と2カ月連続で上昇した。

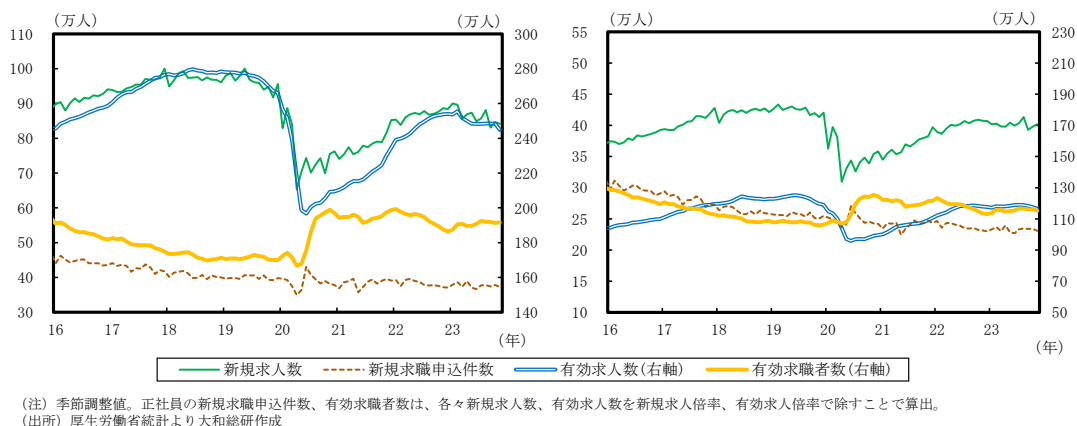
求人側では、有効求人数は2023年6月以降おおむね横ばい圏で推移していたが、11月は前月比▲1.5%と大幅減となった。新規求人数は同▲0.6%であった（**図表4**）。業種別に見ると、「対人接触型サービス業」などが減少した。これらの業種の人手不足感は強いものの、後述するように実際に求人を行いにくい可能性もあるだろう。

求職者側の動きを見ると、有効求職者数は前月比+0.2%と4カ月連続で増加した。一方、新規求職申込件数は同▲1.6%と2カ月ぶりに減少した。

**図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）**



**図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**



## 先行き：雇用環境は緩やかな改善を見込むも、引き続き物価高などの影響に注意

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかな改善が継続するとみている。訪日外客数の回復などを受けて、外食や宿泊などの消費額は足元で増加傾向にある。12月日銀短観の雇用人員判断DIを見ても対人接触型サービスを中心に人手不足感は依然として強く(p.7)、労働需要の回復は当面続くとみている。

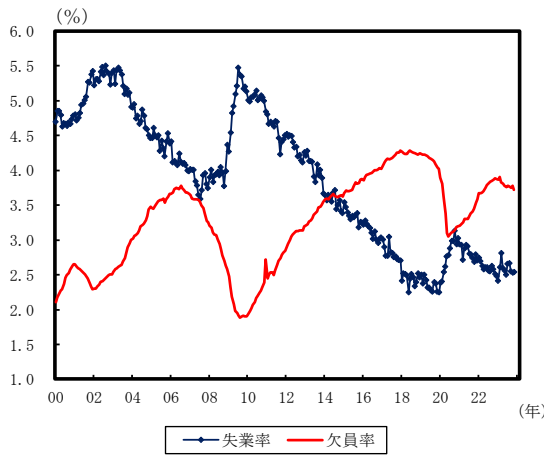
今後のリスク要因としては、引き続き物価高の影響が指摘できよう。業種にもよるが、原材料費や燃料費などの高騰が企業収益の重しとなり、労働需要を抑制しているとみられる。コスト増を販売価格へ転嫁する動きは足元で見られるものの、今後そうした動きが一段と進むかどうかは焦点となるだろう。

また、最低賃金の引き上げが労働需要の押し下げ要因となる可能性もある。10月前半に改定された2023年度の最低賃金（全国加重平均）は1,004円となった。引き上げ額は43円と、目安制度が始まった1978年以降で最大だ。特に低賃金労働者の多い宿泊・飲食サービス、卸売・小売業や中小企業では、最低賃金の引き上げが人件費の増加につながりやすい<sup>1</sup>。これらの業種や企業の求人動向に注意する必要がある。

<sup>1</sup> 神田慶司・田村統久・中村華奈子「[最低賃金の新たな目標は『1,500円』？](#)」（大和総研レポート、2023年8月16日）を参照。

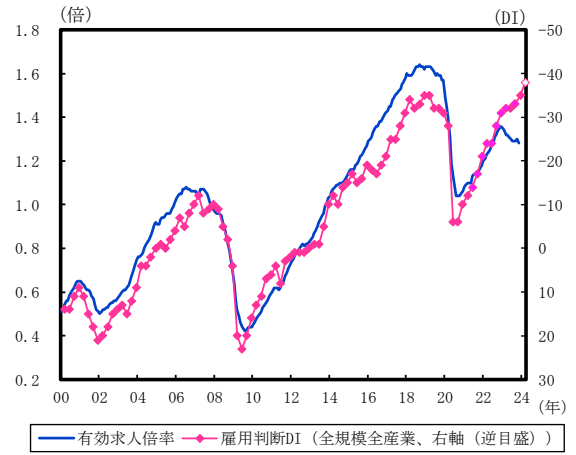
雇用概況①

完全失業率と欠員率



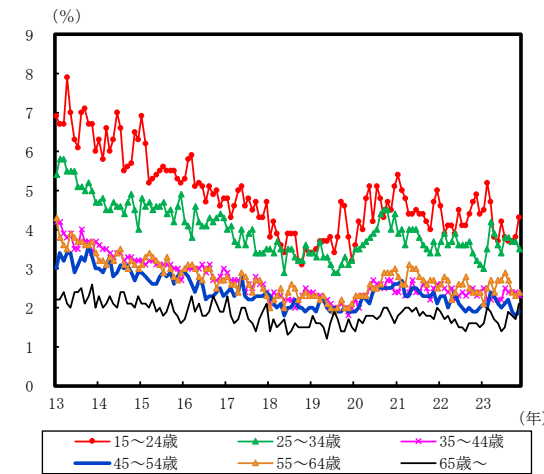
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



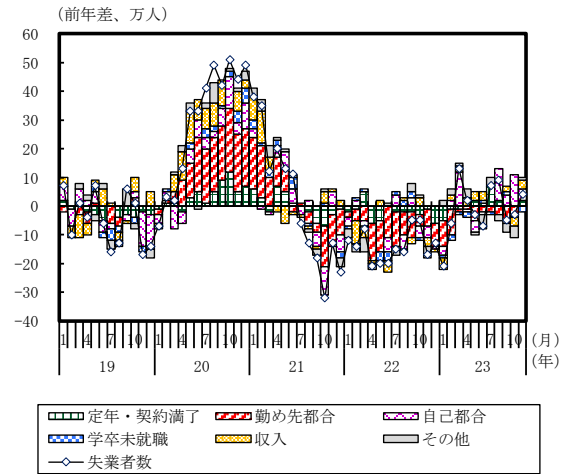
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



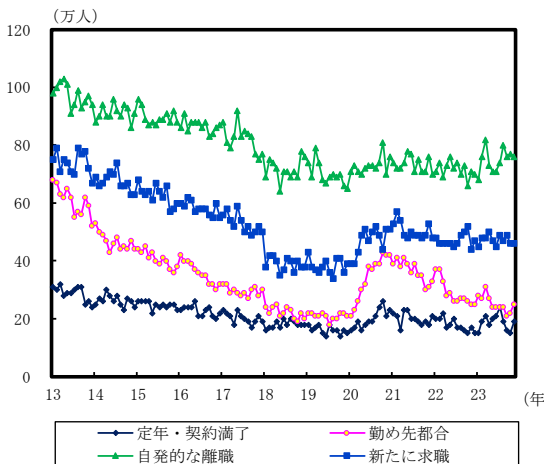
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



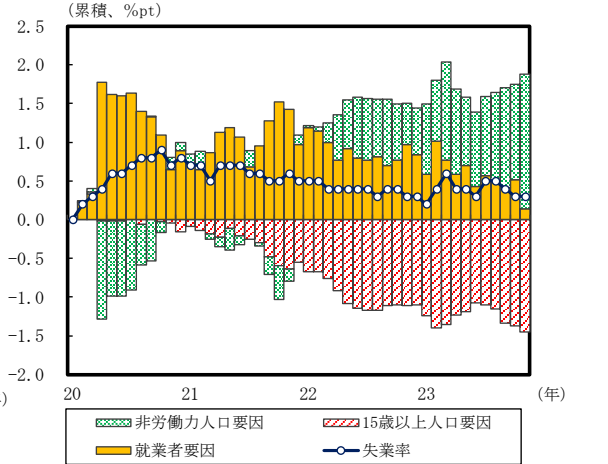
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

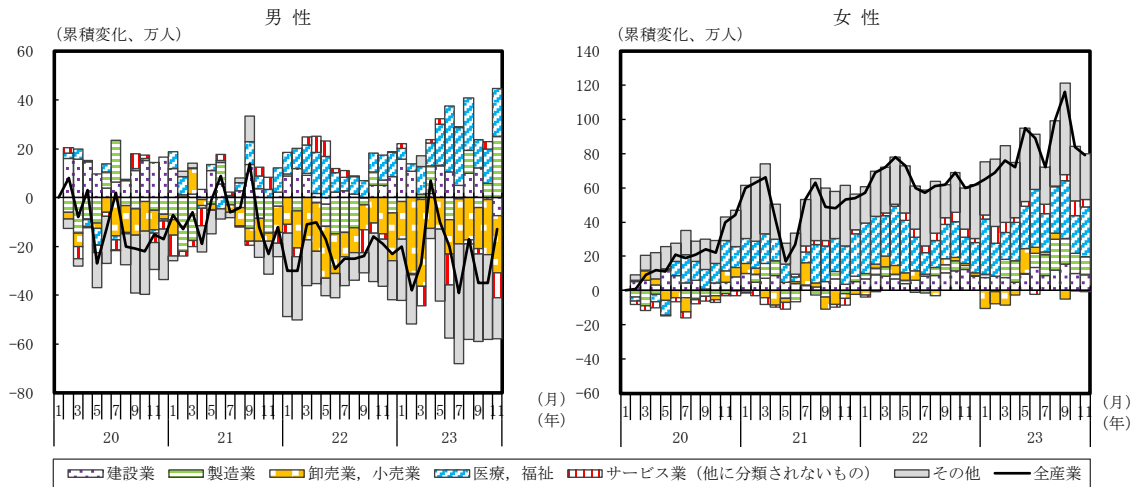
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

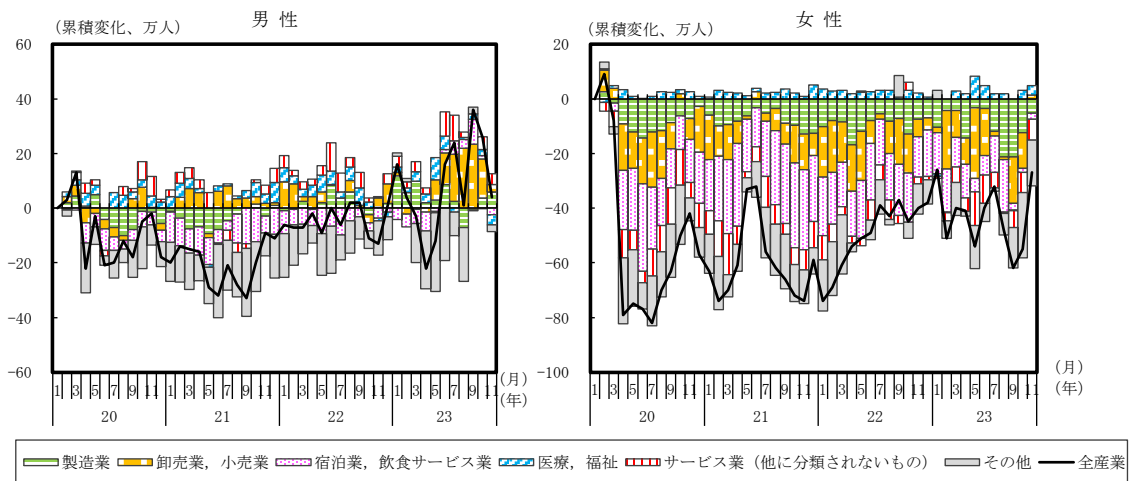
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



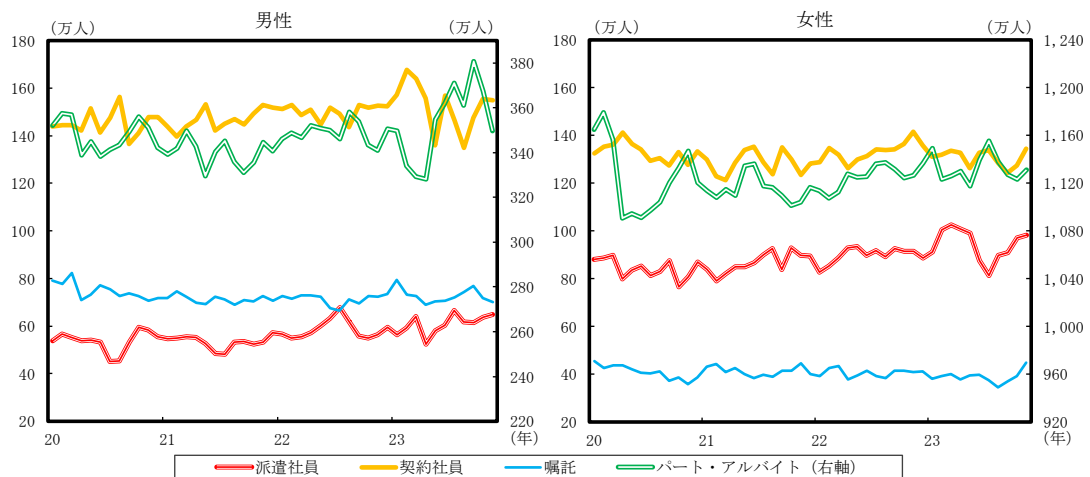
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

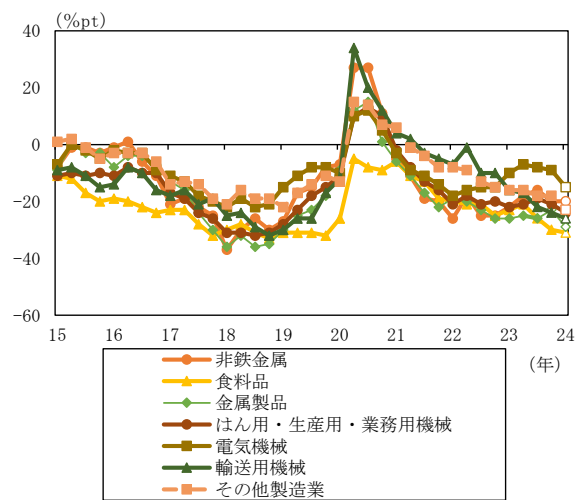
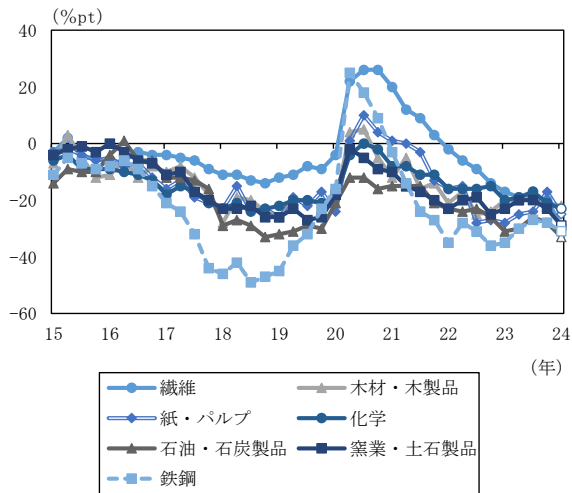
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

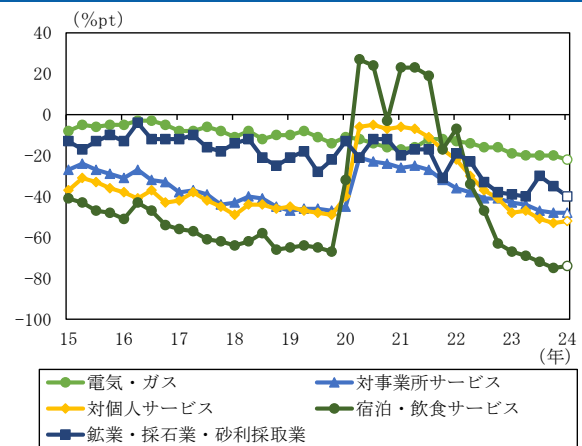
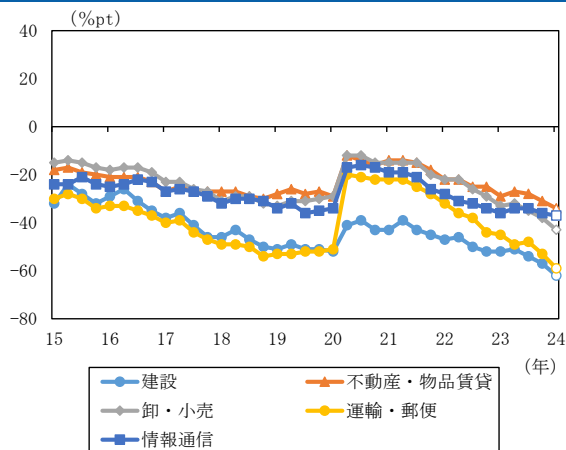
## 雇用概況③

## 日銀短観 雇用人員判断DI (製造業)



(注) 全規模合計。白抜きは「先行き」。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

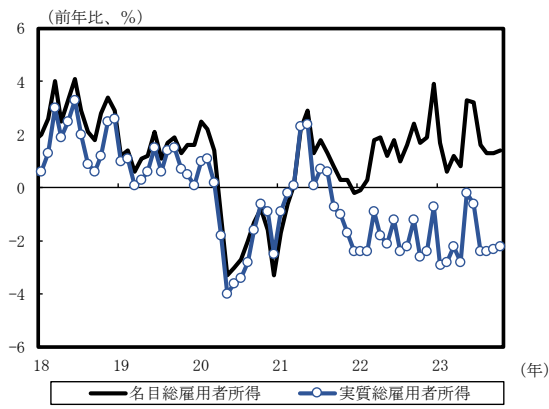
## 日銀短観 雇用人員判断DI (非製造業)



(注) 全規模合計。白抜きは「先行き」。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

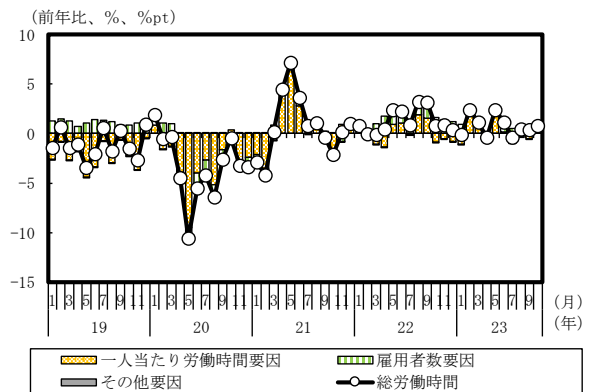
**賃金概況**

**総雇用者所得**



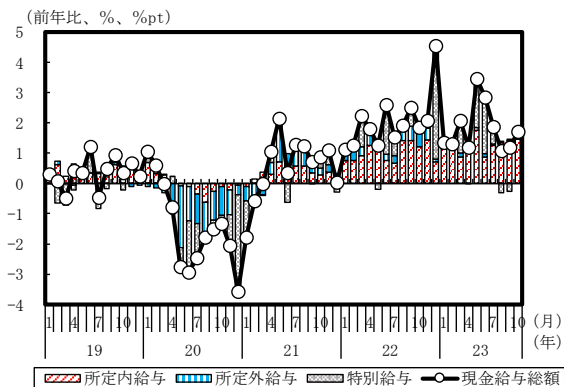
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

**総労働時間の要因分解**

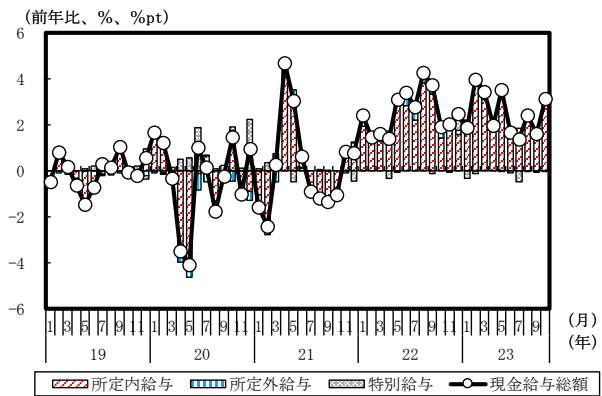


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)**

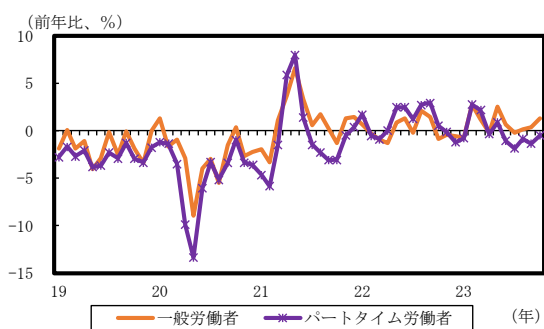


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



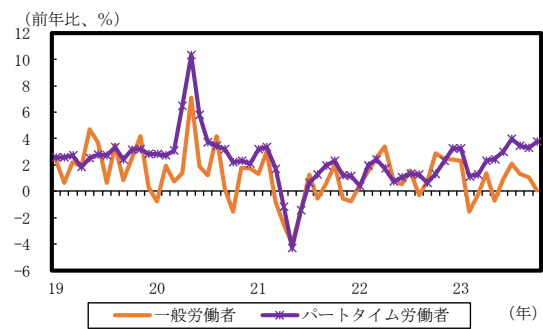
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**月間労働時間**



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**平均時給**



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成